

平成 24 年度「メキシコにおける機械産業の生産・販売環境」
調査に係る委託先の公募について

平成 24 年 7 月 31 日

日本機械輸出組合

大阪支部

1. 調査目的

本調査は、メキシコにおける機械産業の生産及び販売環境について調査するとともに、同市場で先行する企業のビジネス戦略、成功要因等を分析することによって、メキシコ市場の特性を体系的に捉え、我が国機械産業が如何に市場を開拓し競争していくべきかについて、その企業戦略を提案することを目的としている。

2. 調査項目および調査対象品種

メキシコは北米市場への生産拠点として製造業を発展させてきたが、近年は過度の対米依存から脱却を図るべく 44 カ国と FTA を締結するなど、多角的な貿易立国をめざして制度を整備している。北米と中南米の中間にあって太平洋と大西洋の双方に面する同国は地政学的にも戦略的拠点であり、今後更に重要性を増す市場である。また、インフレや金利等の安定により、今後は内需も比較的安定して拡大していくことが予想され、1億 1200 万人(2010 年)を有するこの大市場で我が国機械産業がどのようなビジネスを展開していくべきかを、下記項目を調査、分析することにより検討する。

(1) 調査項目

- i. マクロ経済の動向
- ii. 各産業の市場動向及び生産概況
 - ・需要ボリューム、市場トレンド、売れ筋商品価格帯調査
 - ・生産環境、輸出動向 等
- iii. 投資環境関連制度
 - ・インフラ(交通、電力、通信 等)の実態及び開発計画 ・外資導入体制(優遇措置等)
 - ・許認可手続き ・税制事情 ・金融事情 ・労務事情(労務規定、労務問題、賃金水準)
 - ・FTA ,EPA の状況、IMMEX(新マキラドーラ制度)の概要 ・輸出入管理規制 等
- iv. メキシコで成功している内外企業(欧米韓等含む)の経営戦略、生産・流通・販売戦略の分析
 - ・国内市場で高シェアを維持する企業のビジネス戦略分析
 - ・メキシコを活用したグローバル戦略上の先行事例 等
- v. 日系機械関連企業のメキシコ市場における今後の対応策

(2) 調査対象品種

- i. 自動車
 - ・自動車 ・二輪車 及び関連部品(主要ユニット ・ベアリング 等)
- ii. 電気・電子
 - ・家電機器(CTV ・エアコン ・冷蔵庫 ・洗濯機 等)
- iii. 航空機
 - ・航空機 及び関連主要部品(ジェットエンジン 等)
- iv. 農業機械

・トラクター ・コンバイン ・ポンプ(灌漑用) 等

v. 産業機械

・建設機械、工作機械、油圧機器、ディーゼルエンジン(発電用) 等

vi. その他

・環境関連(再生可能エネルギー等)、公共インフラビジネス

3. 調査方法および調査報告

- (1) 上記2. の項目に基づき現地調査(現地企業、関連機関等へのインタビュー)を実施する。
- (2) 現地調査で得た情報を基に各種文献調査や統計データ等の分析を合わせて調査報告書案を作成し、関係資料とともに日本機械輸出組合に提出する。
- (3) 調査内容(報告書案)を日本機械輸出組合成長市場対策委員会(大阪)で報告し、内容を検討する。
- (4) 委員会での要望等を取り入れ最終報告書を作成し、日本機械輸出組合に提出する。
- (5) 調査完了後、同調査事業に基づくセミナーを東京及び大阪で開催する。

4. 審査基準

- ・申請者は本事業を遂行するために必要な知識やノウハウを有していること。
- ・提案内容(企画案)が本事業の目的と合致し、具体的な方法が明記されていること。
- ・提案内容は、調査目的を満たし、かつ、経済性に優れていること。
- ・実施体制、実施スケジュール、見積明細等が明確になっており、かつ、事業を効率的に実施できる体制にあること。

5. 委託契約の条件

- ・委託金額: 上限 3,675,000 円(消費税含む)
- ・契約期間: 契約締結日から平成 25 年 3 月 31 日まで
- ・提出物: 報告書および関係資料(電子データで提供)

6. 応募資格

次の要件を全て満たす法人または個人とする。

- ・当該事業に関するノウハウと調査実績等を有し、かつ事業の達成に必要な組織体制を有していること。
- ・当該事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、十分な管理能力を有していること。
- ・日本機械輸出組合が提示する委託契約書の内容に同意できること。

7. 公募期間

平成 24 年 7 月 31 日～8 月 8 日(期限内に必着のこと)

8. 応募方法

応募書類(応募書類・企画書)をダウンロード(WORD 形式は[こちら](#)、PDF 形式は[こちら](#))し、必要事項をご記入のうえ、以下の添付資料とともに E メール又は郵送して下さい。

応募内容についてヒアリングをさせて頂くことがあります。なお、受理した書類は返却できませんのでご了承下さい。(提出された応募書類については、当組合の規定により個人情報及び機密の保持に十分配慮します。)提出された本書類の作成費用は支給されません。

(添付する資料)

企業あるいは個人概要、調査・研究実績、経歴等(HPに掲載されている場合は、同HPのURL)

9. 審査結果

平成24年8月末日迄にHPで公表するとともに、応募者全員に通知します。

10. 申請書類の提出先及び問合せ先

〒541-0054 大阪府中央区南本町3-6-14 イトウビル3階

担当:大阪支部 樋沢洋司

Eメール:(hizawa@jmcti.or.jp)

TEL: 06-6252-5781 FAX: 06-6245-6343